

令和 8 年度泉大津市病院事業会計予算

令和8年度泉大津市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度泉大津市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

		泉大津市立 周産期小児 医療センター	泉大津 急性期メディカル センター
(1) 病 床 数	382床	82床	300床
(2) 年 間 患 者 数			
入 院	122,750人	18,250人	104,500人
外 来	193,178人	52,538人	140,640人
(3) 一日平均患者数			
入 院	336人	50人	286人
外 来	697人	217人	480人
(4) 主な建設改良事業			
施 設 費	泉大津市立周産期小児医療センター施設整備費		
			22,000千円
固定資産購入費	泉大津市立周産期小児医療センター医療用器械 備品整備費		
			22,000千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 病院事業収益	3,392,355千円
第1項 医業収益	2,404,592千円
第2項 医業外収益	987,763千円

(支 出)

第1款 病院事業費用	5, 1 5 9, 7 3 3 千円
第1項 医業費用	4, 3 3 7, 4 4 7 千円
第2項 医業外費用	4 4 0, 3 7 4 千円
第3項 特別損失	3 8 1, 9 1 2 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額264, 121千円のうち、320千円は消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。）。

(収 入)

第1款 資本的収入	3 7 1, 7 3 5 千円
第1項 企業債	0 千円
第2項 出資金	3 7 1, 5 3 5 千円
第3項 補助金	0 千円
第4項 諸収入	1 9 0 千円
第5項 他会計長期借入金	1 0 千円

(支 出)

第1款 資本的支出	6 3 5, 8 5 6 千円
第1項 建設改良費	5 5, 1 6 0 千円
第2項 企業債償還金	5 8 0, 6 9 6 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、8, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用、医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1, 8 0 3, 0 7 3 千円

(2) 交際費 500千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

企業債元金及び利息等 1,314,090千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、400,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

(1) 処分する資産

泉大津市立周産期小児医療センター

種 類	名 称	数 量	処分の態様
土 地	看護婦宿舎用地 (泉大津市下条町120番1外1筆)	899.01m ²	売払い
建物・構築物	看護婦寮本体 (泉大津市下条町120番1外1筆)	1 棟	売払い

令和8年2月24日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

令和8年度泉大津市病院

収益的収入

収

款	項	目
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益	
		1 入 院 収 益
		2 外 来 収 益
		3 そ の 他 医 業 収 益
	2 医 業 外 収 益	
		1 他 会 計 補 助 金
		2 補 助 金
		3 長 期 前 受 金 戻 入
		4 そ の 他 医 業 外 収 益

支

款	項	目
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用	
		1 給 与 費
		2 材 料 費
		3 経 費
		4 減 価 償 却 費
		5 資 産 減 耗 費
		6 研 究 研 修 費
	2 医 業 外 費 用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 患 者 外 給 食 材 料 費
		3 雑 損 失
		4 長 期 前 払 消 費 税 償 却
		5 消 費 税
		6 寄 付 金
		7 そ の 他 医 業 外 費 用
	3 特 別 損 失	
		1 固 定 資 産 売 却 損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損

事業会計予算実施計画

及び支出

入

予 定 額	備 考
千円	
3,392,355	
2,404,592	
1,267,443	
525,381	
611,768	
987,763	
549,698	
26,056	
59,580	
352,429	

出

予 定 額	備 考
千円	
5,159,733	
4,337,447	
1,813,813	
383,980	
1,347,262	
784,632	
1,000	
6,760	
440,374	
271,010	
0	
33,455	
73,785	
30,010	
20,000	
12,114	
381,912	
381,902	
10	

資本的收入

収

款	項	目
1 資本的收入		
	1 企業債	1 企業債
	2 出資金	1 一般会計出資金
	3 補助金	1 一般会計補助金
	4 諸収入	
		1 売却収入
		2 投資収入
	5 他会計長期借入金	1 他会計長期借入金

支

款	項	目
1 資本の支出		
	1 建設改良費	1 施設費
		2 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金

及び支出

入

予 定 額	備 考
千円	
371,735	
0	
0	
371,535	
371,535	
0	
0	
190	
10	
180	
10	
10	

出

予 定 額	備 考
千円	
635,856	
55,160	
22,000	
33,160	
580,696	
580,696	

令和8年度 泉大津市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,767,378
減価償却費	784,629
資産減耗費	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,601
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5,485
長期前受金戻入額	△ 59,581
支払利息	271,010
未収金の増減額(△は増加)	△ 57,984
固定資産売却損	381,901
その他(△は増加)	73,785
小計	△ 347,437
利息の支払額	△ 271,010
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 618,447

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 40,000
有形固定資産の売却による収入	81,000
看護師養成費貸付金回収による収入	180
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	41,180

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	8,000,000
一時借入れの返済による支出	△ 6,700,000
企業債の償還による支出	△ 580,695
他会計からの出資による収入	371,535
リース債務の返済による支出	△ 11,159
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,079,681

資金増加(減少)額	502,414
資金期首残高	559,256
資金期末残高	1,061,670

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	148 (52)	0	743,741	785,124	1,528,865	274,208	1,803,073
前 年 度	1	171 (62)	0	830,703	796,375	1,627,078	297,866	1,924,944
比 較	0	△ 23 (△10)	0	△ 86,962	△ 11,251	△ 98,213	△ 23,658	△ 121,871

()内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用企業職員(パートタイム)数の外数

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	78,039	16,872	20,940	13,603	331,145
	前 年 度	52,133	15,219	24,024	15,770	355,099
	比 較	25,906	1,653	△ 3,084	△ 2,167	△ 23,954
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	44,130	26,818	15,165	170,922	9,429
	前 年 度	48,974	30,788	21,385	222,766	10,107
	比 較	△ 4,844	△ 3,970	△ 6,220	△ 51,844	△ 678
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)		
	本 年 度	36	58,025	785,124		
	前 年 度	110	0	796,375		
	比 較	△ 74	58,025	△ 11,251		

ア 会計年度任用企業職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	145 (3)	0	606,665	689,421	1,296,086	239,130	1,535,216
前 年 度	1	168 (3)	0	676,707	693,588	1,370,295	259,458	1,629,753
比 較	0	△ 23 (0)	0	△ 70,042	△ 4,167	△ 74,209	△ 20,328	△ 94,537

()内は、定年前再任用短時間勤務職員数の外数

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	64,451	16,872	20,940	11,295	281,835
	前 年 度	42,959	15,219	24,024	12,953	302,227
	比 較	21,492	1,653	△ 3,084	△ 1,658	△ 20,392
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	42,844	16,978	15,000	153,288	9,429
	前 年 度	45,597	19,604	21,225	199,563	10,107
	比 較	△ 2,753	△ 2,626	△ 6,225	△ 46,275	△ 678
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)		
	本 年 度	36	56,453	689,421		
	前 年 度	110	0	693,588		
	比 較	△ 74	56,453	△ 4,167		

イ 会計年度任用企業職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	3 (49)	0	137,076	95,703	232,779	35,078	267,857
前 年 度	0	3 (59)	0	153,996	102,787	256,783	38,408	295,191
比 較	0	0 (△10)	0	△ 16,920	△ 7,084	△ 24,004	△ 3,330	△ 27,334

()内は、会計年度任用企業職員(パートタイム)数の外数

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	13,588	0	0	2,308	49,310
	前 年 度	9,174	0	0	2,817	52,872
	比 較	4,414	0	0	△ 509	△ 3,562
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	1,286	9,840	165	17,634	0
	前 年 度	3,377	11,184	160	23,203	0
	比 較	△ 2,091	△ 1,344	5	△ 5,569	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)		
	本 年 度	0	1,572	95,703		
	前 年 度	0	0	102,787		
	比 較	0	1,572	△ 7,084		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分		増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) △ 86,962	給与改定に伴う増減分	(千円) 0		給与改定の状況 前年度給与改定率 0.00% うち給料の改定率 0.00%
		昇給に伴う増減分	6,250	前年度昇給に係る所要額 3,842千円 本年度昇給に係る所要額 2,408千円	平均昇給率 1.10%
		制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 93,212	異動等による減	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 ※特別職除き、会計年度任用企業職員含む (令和8年1月1日現在) 本年度 219人 △19人 200人 前年度 272人 △39人 233人 増 減 △53人 △33人 採用、退職、他会計間の異動 (令和7年1月2日から令和8年1月1日まで) 採用10人 退職50人 他会計間の異動 △13人
手 当	△ 11,251	給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 11,251		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分		医師職	医療技術職	看護職	一般行政職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	479,474	313,797	289,394	332,247
	平均給与月額(円)	604,931	375,892	332,707	402,351
	平均年齢(歳)	43.37	46.99	50.43	49.86
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	484,812	295,993	289,453	314,693
	平均給与月額(円)	586,203	338,623	320,641	362,908
	平均年齢(歳)	44.52	45.95	49.87	47.44

(2) 初任給

区 分	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	一般会計の制度	
					一般行政職	技能労務職
高校卒				201,000	201,000	201,000
大学卒	276,900	227,600	253,700	225,600	225,600	

(3) 等級別職員数

ア 医療職給料表(一)適用者

区 分	名誉院長,院長			院長代理,総括副院長, 副院長,診療局長, 副診療局長,診療局次長			部長,参事,副部長			医 長			医 員		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在 21人	6	1	4.8	5	2	9.5	4	10	47.6	3	5	23.8	2	2	9.5
													1	1	4.8
7年1月1日現在 25人	6	1	4.0	5	3	12.0	4	13	52.0	3	3	12.0	2	5	20.0
													1	0	0.0

イ 医療職給料表(二)適用者

区 分	医療技術担当部長, 医療技術担当次長			診療局参事,薬剤部長, 技師長,科部参事			薬剤部長補佐,技師長 補佐,管理主任			主任,主任補			技術職員		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在 26人	6	1	3.8	5	5	19.2	4	6	23.1	3	8	30.8	2	4	15.4
													1	2	7.7
7年1月1日現在 29人	6	1	3.5	5	5	17.2	4	6	20.7	3	12	41.4	2	5	17.2
													1	0	0.0

ウ 医療職給料表(三)適用者

区 分	看護部長,看護監			看護副部長,管理師長			看護師長,看護副師長 室長補佐			E主任,主任,副主任			主任補			技術職員		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在 100人	7	1	1.0	6	1	1.0	5	14	14.0	4	16	16.0	3	46	46.0	2	19 (2)	21.0
																1	1	1.0
7年1月1日現在 113人	7	1	0.9	6	2	1.8	5	18	15.9	4	18	15.9	3	52	46.0	2	19 (2)	18.6
																1	1	0.9

()内は定年前再任用短時間勤務職員数の外数

エ 行政職給料表適用者

区 分	局長,理事			局次長,局参事, 課長,課参事			課長補佐			専門官			係長,総括主査			主査			事務職員,技術職員		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在 17人	8	1	5.9	7	3	17.6	6	2	11.8	5	0	0.0	4	5	29.4	3	1	5.9	2	3 (1)	23.5
																			1	1	5.9
7年1月1日現在 23人	8	1	4.3	7	2	8.7	6	3	13.0	5	0	0.0	4	9	39.2	3	2	8.7	2	6	26.1
																			1	0	0.0

()内は定年前再任用短時間勤務職員数の外数

オ 医療職給料表(一)等級別の標準的な職務内容

区 分	6 等 級	区 分	5 等 級	区 分	4 等 級	区 分	3 等 級	区 分	2・1 等 級
院長職	名誉院長,院長	局長職	院長代理,総括副院長,副院長,診療局長,副診療局長,診療局次長	部長職	部長,参事,副部長	医長職	医長	一般職	医員

カ 医療職給料表(二)等級別の標準的な職務内容

区 分	6 等 級	区 分	5 等 級	区 分	4 等 級	区 分	3 等 級	区 分	2・1 等 級
部長職	医療技術担当部長,医療技術担当次長	課長職	診療局参事,薬剤部長,技師長,科部参事	課長補佐職,専門官職	薬剤部長補佐,技師長補佐,管理主任	係長職,主査職	主任,主任補	一般職	技術職員

キ 医療職給料表(三)等級別の標準的な職務内容

区 分	7 等 級	区 分	6 等 級	区 分	5 等 級	区 分	4 等 級	区 分	3 等 級	区 分	2・1 等 級
部長職	看護部長,看護監	課長職	看護副部長,管理師長	課長補佐職	看護師長,看護副師長,室長補佐	専門官職,係長職	E主任,主任,副主任	主査職	主任補	一般職	技術職員

ク 行政職給料表等級別の標準的な職務内容

区 分	8 等 級	区 分	7 等 級	区 分	6 等 級	区 分	5 等 級
部長職	局長,理事	課長職	局次長,局参事,課長,課参事	課長補佐職	課長補佐	専門官職	専門官
区 分	4 等 級	区 分	3 等 級	区 分	2・1 等 級		
係長職	係長,総括主査	主査職	主査	一般職	事務職員,技術職員		

(4) 昇給

区 分			合 計	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職
本 年 度	職員数(A)	(人)	148	18	26	88	16
	昇給に係る職員数(B)	(人)	105	15	20	57	13
	比率 (B)/(A)	(%)	70.9%	83.3%	76.9%	64.8%	81.3%
前 年 度	職員数(A)	(人)	171	22	27	99	23
	昇給に係る職員数(B)	(人)	125	18	23	65	19
	比率 (B)/(A)	(%)	73.1%	81.8%	85.2%	65.7%	82.6%

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	23.9	85.6	3.7	12.8	0.1
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)	90.2	100.0	100.0	100.0	5.9
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	76,966	410,349	11,523	37,019	212
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、特別出勤手当、夜間看護手当 外				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	
前年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
一般会計の制度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	

()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例加算 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例加算 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計との異・同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計繰入金
泉大津急性期メディカルセンター指定管理料	千円 6,386,340	令和6年度～ 令和7年度	千円 275,006	令和8年度～ 令和36年度	千円 6,111,334	千円 6,386,340
泉大津急性期メディカルセンターの敷地にかかる賃借料	1,589,760	令和6年度～ 令和7年度	79,488	令和8年度～ 令和36年度	1,510,272	1,589,760

令和7年度 泉大津市病院事業予定損益計算書（前年度）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,302,691		
(2) 外 来 収 益	595,048		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>508,321</u>	2,406,060	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,993,325		
(2) 材 料 費	357,216		
(3) 経 費	1,237,582		
(4) 減 価 償 却 費	787,471		
(5) 資 産 減 耗 費	1,000		
(6) 研 究 研 修 費	<u>6,033</u>	<u>4,382,627</u>	
医 業 損 失			1,976,567
3 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	500,644		
(2) 補 助 金	75,941		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	63,001		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>253,457</u>	893,043	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	268,462		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0		
(3) 看 護 師 養 成 費	0		
(4) 雑 損 失	126,097		
(5) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	76,983		
(6) 寄 付 金	20,000		
(7) そ の 他 医 業 外 費 用	<u>15,453</u>	<u>506,995</u>	<u>386,048</u>
経 常 損 失			1,590,519
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>834</u>	834	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>834</u>
当 年 度 純 損 失			1,589,685
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>8,772,826</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>10,362,511</u></u>

令和7年度 泉大津市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,207,140	
ロ 建 物	22,470,454		
建物減価償却累計額	<u>△ 5,614,235</u>	16,856,219	
ハ 構 築 物	192,259		
構築物減価償却累計額	<u>△ 182,479</u>	9,780	
ニ 器 械 備 品	4,936,042		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,524,661</u>	2,411,381	
ホ 車 両	700		
車両減価償却累計額	<u>△ 665</u>	35	
ヘ リース資産	435,684		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 381,631</u>	54,053	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		20,538,608	
(2) 投資その他の資産			
イ 長 期 貸 付 金	1,307		
貸倒引当金	<u>△ 1,307</u>	-	
ロ 地方公営企業等 金融機構出資金		1,500	
ハ 破産更生債権	2,786		
貸倒引当金	<u>△ 2,756</u>	30	
ニ 長期前払消費税		<u>1,345,639</u>	
投資合計		<u>1,347,169</u>	
固定資産合計			21,885,777
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		559,256	
(2) 未 収 金	600,000		
貸倒引当金	<u>△ 36</u>	599,964	
(3) 貯 蔵 品		7,000	
(4) 前 払 金		0	
流動資産合計		<u>1,166,220</u>	
資産合計			<u>23,051,997</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

16,023,152

企 業 債 合 計

16,023,152

(2) 他会計長期借入金

イ その他他会計長期借入金

400,000

他会計長期借入金合計

400,000

(3) リ ー ス 債 務

21,149

(4) 引 当 金

イ 退職給付引当金

988,869

引 当 金 合 計

988,869

固 定 負 債 合 計

17,433,170

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

2,700,000

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

580,695

企 業 債 合 計

580,695

(3) リ ー ス 債 務

11,159

(4) 未 払 金

600,000

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

136,672

引 当 金 合 計

136,672

(6) 預 り 金

23,000

流 動 負 債 合 計

4,051,526

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

1,539,922

長期前受金収益化累計額

△ 292,876

繰 延 収 益 合 計

1,247,046

負 債 合 計

22,731,742

資 本 の 部

6 資 本 金

10,492,033

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

180,733

ロ 寄 付 金

10,000

資 本 剰 余 金 合 計

190,733

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金

10,362,511

利 益 剰 余 金 合 計

△ 10,362,511

剰 余 金 合 計

△ 10,171,778

資 本 合 計

320,255

負 債 資 本 合 計

23,051,997

注 記 （令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～60年

構築物 10～17年

器械備品 4～20年

車両 3～6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

看護師養成費貸付金の返還免除に備えるため、貸付金全額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌事業年度より20年度以内で均等償却を行っている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債額はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は９，７９５，５３７千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金９８，１４１千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費として５３７，６６８千円を支給するため、賞与引当金１４３，３１４千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

当年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金１５千円を取り崩す。

当年度において、看護師養成費貸付金の返還の免除がないため、貸倒引当金の取り崩しはない。

5 出資金

当年度に、一般会計から受ける出資の額は３５６，１６６千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

泉大津市病院事業会計は、泉大津市立周産期小児医療センター、泉大津急性期メディカルセンターの2つの病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

報告セグメント	事業の内容
泉大津市立周産期 小児医療センター	泉大津市立周産期小児医療センターの運営 病床数 82 床 (一般病床 67 床 NICU 6 床 GCU 9 床)
泉大津急性期 メディカルセンター	泉大津急性期メディカルセンターの運営 (指定管理者制度による運営) 病床数 300 床 (一般病床 274 床 ICU 8 床 HCU 12 床 SCU 6 床)

2 報告セグメントごとの事業収益等

当該年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

(単位：千円)

	泉大津市立周産期 小児医療センター	泉大津急性期 メディカルセンター	合 計
医業収益	2,123,826	282,234	2,406,060
医業費用	3,656,837	725,790	4,382,627
医業損益	△1,533,011	△443,556	△1,976,567
経常損益	△1,181,252	△409,267	△1,590,519
セグメント資産	8,104,651	14,947,346	23,051,997
セグメント負債	6,102,176	16,629,566	22,731,742
その他の項目			
他会計繰入金	750,401	457,059	1,207,460
減価償却費	326,299	461,172	787,471
特別利益	834	0	834
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184,670	0	184,670

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	21,149千円
長期リース債務	11,159千円
計	32,308千円

令和8年度 泉大津市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	897,515	
	ロ 建 物	22,200,750	
	建物減価償却累計額	<u>△ 5,980,870</u>	16,219,880
	ハ 構 築 物	178,730	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 169,667</u>	9,063
	ニ 器 械 備 品	4,935,896	
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,777,334</u>	2,158,562
	ホ 車 両	700	
	車両減価償却累計額	<u>△ 665</u>	35
	ヘ リ ー ス 資 産	435,684	
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 390,661</u>	45,023
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
	有形固定資産合計		19,330,078
(2)	投資 その他の資産		
	イ 長 期 貸 付 金	1,126	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,126</u>	-
	ロ 地方公営企業等 金融機構出資金		1,500
	ハ 破 産 更 生 債 権	3,030	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,030</u>	0
	ニ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,271,855</u>
	投 資 合 計		<u>1,273,355</u>
	固 定 資 産 合 計		20,603,433
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,061,670
(2)	未 収 金	657,740	
	貸倒引当金	<u>△ 7</u>	657,733
(3)	貯 蔵 品		7,000
(4)	前 払 金		0
	流 動 資 産 合 計		<u>1,726,403</u>
	資 産 合 計		<u><u>22,329,836</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

15,471,287

企 業 債 合 計

15,471,287

(2) 他会計長期借入金

イ その他他会計長期借入金

400,000

他会計長期借入金合計

400,000

(3) リ ー ス 債 務

9,904

(4) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,019,469

引 当 金 合 計

1,019,469

固 定 負 債 合 計

16,900,660

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

4,000,000

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

551,865

企 業 債 合 計

551,865

(3) リ ー ス 債 務

11,245

(4) 未 払 金

600,000

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

131,187

引 当 金 合 計

131,187

(6) 預 り 金

23,000

流 動 負 債 合 計

5,317,297

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

1,539,922

長期前受金収益化累計額

△ 352,456

繰 延 収 益 合 計

1,187,466

負 債 合 計

23,405,423

資 本 の 部

6 資 本 金

10,863,569

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

180,733

ロ 寄 付 金

10,000

資 本 剰 余 金 合 計

190,733

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金

12,129,889

利 益 剰 余 金 合 計

△ 12,129,889

剰 余 金 合 計

△ 11,939,156

資 本 合 計

△ 1,075,587

負 債 資 本 合 計

22,329,836

注 記 （令和 8 年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 3 ～ 6 0 年

構築物 1 0 ～ 1 7 年

器械備品 4 ～ 2 0 年

車両 3 ～ 6 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

看護師養成費貸付金の返還免除に備えるため、貸付金全額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌事業年度より 2 0 年度以内で均等償却を行っている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債額は、ない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は９，３５９，１９８千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金２７，４２５千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費として３３３，６２８千円を支給するため、賞与引当金１３６，６７２千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

当年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金５００千円を取り崩す。

当年度において、看護師養成費貸付金の返還を免除するため、貸倒引当金１８０千円を取り崩す。

5 出資金

当年度に、一般会計から受ける出資の額は３７１，５３５千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

泉大津市病院事業会計は、泉大津市立周産期小児医療センター、泉大津急性期メディカルセンターの2つの病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

報告セグメント	事業の内容
泉大津市立周産期小児医療センター	泉大津市立周産期小児医療センターの運営 病床数 82 床 (一般病床 67 床 NICU 6 床 GCU 9 床)
泉大津急性期メディカルセンター	泉大津急性期メディカルセンターの運営 (指定管理者制度による運営) 病床数 300 床 (一般病床 274 床 ICU 8 床 HCU 12 床 SCU 6 床)

2 報告セグメントごとの事業収益等

当該年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

(単位：千円)

	泉大津市立周産期小児医療センター	泉大津急性期メディカルセンター	合 計
医業収益	2,090,134	294,234	2,384,368
医業費用	3,495,577	736,699	4,232,276
医業損益	△1,405,443	△442,465	△1,847,908
経常損益	△1,045,493	△339,973	△1,385,466
セグメント資産	7,880,253	14,449,583	22,329,836
セグメント負債	7,139,525	16,265,898	23,405,423
その他の項目			
他会計繰入金	771,240	542,850	1,314,090
減価償却費	323,460	461,172	784,632
特別利益	0	0	0
特別損失	381,912	0	381,912
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△423,901	0	△423,901

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	11,245千円
長期リース債務	9,904千円
計	21,149千円

令和 8 年度 泉大津市病院事業会計予算に関する説明書

収 益 的

款 ・ 項	目	本年予算額	前年予算額	増減額
		千円	千円	千円
1 病院事業収益		3,392,355	2,996,472	395,883
1 医業収益		2,404,592	2,319,376	85,216
	1 入院収益	1,267,443	1,176,988	90,455
	2 外来収益	525,381	635,661	△ 110,280
	3 その他医業収益	611,768	506,727	105,041
2 医業外収益		987,763	677,096	310,667
	1 他会計補助金	549,698	367,326	182,372
	2 補助金	26,056	45,000	△ 18,944
	3 長期前受金戻入	59,580	69,295	△ 9,715
	4 その他医業外収益	352,429	195,475	156,954
3 特別利益		0	0	0
	1 その他特別利益	0	0	0

収 入

節	金 額	説 明	金 額
	千円		千円
1 入院収益	1,267,443		
1 外来収益	525,381		
1 室料差額収益	5,336		
2 公衆衛生活動収益	26,784		
3 医療相談収益	141,867		
		健康診断料収益	141,867
4 他会計負担金	392,857		
		他会計負担金	392,857
5 その他医業収益	44,924		
		文書料収益	24,348
		その他医業収益	20,576
1 他会計補助金	549,698		
1 補助金	26,056		
1 長期前受金戻入	59,580		
1 その他医業外収益	352,429		
1 他会計繰入金	0		

(款) 1 病院事業収益

(項) 1 医業収益

收益的

[illegible]

支 出

節	金 額 千円	説 明	金 額 千円
1 給料	743,741		
		医師給	110,686
		看護師給	326,882
		准看護師給	2,981
		医療技術員給	97,725
		事務職員給	68,391
		その他の職員給	0
		会計年度任用企業職員給	137,076
2 手当	627,862		
		医師手当	214,632
		看護師手当	219,977
		准看護師手当	1,417
		医療技術員手当	71,298
		事務職員手当	42,783
		その他の職員手当	0
		会計年度任用企業職員手当	77,755
3 法定福利費	252,997		
		共済組合負担金	231,314
		公務員災害補償基金負担金	2,245
		雇用保険料負担金	2,212
		厚生年金保険料負担金	16,346
		労災保険料負担金	880
4 退職給付費	58,026		
5 賞与引当金繰入額	131,187		
1 薬品費	242,588		
		一括購買薬品費	241,874
		その他薬品費	714
2 診療材料費	134,992		
		一括購買診療材料費	84,931
		試薬	40,094
		その他診療材料費	9,967
3 給食材料費	1,900		
4 医療消耗備品費	4,500		
1 厚生福利費	3,332		
		職員厚生会助成金	1,341
		職員定期健康診断費	1,991
2 報償費	110,000		
		医師報償費	110,000
3 旅費交通費	350		
4 職員被服費	30		
5 消耗品費	16,078		

(款) 1 病院事業費用

(項) 1 医業費用

節	金 額	説 明	金 額
	千円		千円
6 消耗備品費	5,006		
7 光熱水費	148,200		
		電気料金	97,000
		水道料金	20,700
		ガス料金	30,500
8 燃料費	149		
		燃料費(ガソリン)	149
9 食糧費	22		
10 印刷製本費	5,042		
11 修繕費	15,340		
		建物修繕料	10,840
		器械備品修繕料	4,010
		その他修繕料	490
12 保険料	18,287		
		医師賠償責任保険料	1,707
		産科医療補償制度保険料	14,400
		その他保険料	2,180
13 賃借料	93,345		
		リース関係賃借料	3,300
		寝具等賃借料	20,900
		土地・建物賃借料	7,317
		急性期メディカルセンター敷地賃借料	52,992
		自動車等借上料	2,206
		その他賃借料	6,630
14 通信運搬費	4,325		
		電話使用料	2,400
		郵送料	1,700
		その他通信運搬費	225
15 委託料	765,249		
		施設管理等業務委託費	150,000
		物品管理・中央滅菌管理運営業務委託費	43,402
		臨床検査業務委託費	24,208
		医事業務委託費	102,509
		廃棄物処理業務等委託費	7,117
		医事関連業務委託費	48,922
		医療器具保守点検委託費	61,195
		給食調理業務委託費	70,000
		その他業務委託費	15,018
		急性期メディカルセンター指定管理料	224,878
		急性期メディカルセンター文書料徴収委託料	18,000
16 諸会費	1,344		
		医師会費	360
		その他諸会費	984
17 貸倒引当金繰入額	500		
		未収金貸倒引当金繰入額	500
18 雑費	2,153		

(款) 1 病院事業費用 (項) 1 医業費用

款・項	目	本年予算額 千円	前年予算額 千円	増減額 千円
	4 減価償却費	784,632	801,687	△ 17,055
	5 資産減耗費	1,000	1,000	0
	6 研究研修費	6,760	11,155	△ 4,395
2 医業外費用		440,374	481,292	△ 40,918
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	271,010	270,598	412
	2 患者外給食材料費	0	0	0
	3 看護師養成費	0	0	0
	4 雑損失	33,455	41,819	△ 8,364
	5 長期前払消費税償却	73,785	98,865	△ 25,080
	6 消費税	30,010	20,010	10,000
	7 寄付金	20,000	20,000	0
	8 その他医業外費用	12,114	30,000	△ 17,886
3 特別損失		381,912	10	381,902
	1 固定資産売却損	381,902	10	381,892
	2 過年度損益修正損	10	10	0

節	金 額	説 明	金 額
	千円		千円
		その他雑費	2,153
19 交際費	500		
20 補償金	10		
21 負担金	158,000		
1 建物減価償却費	503,749		
2 構築物減価償却費	40		
3 器械備品減価償却費	271,813		
4 車両減価償却費	0		
5 リース資産減価償却費	9,030		
1 固定資産除却費	1,000		
1 謝金	110		
2 図書費	1,171		
3 旅費	1,500		
4 研究雑費	3,979		
1 企業債利息	249,310		
2 一時借入金利息	21,400		
3 リース債務利息	300		
1 患者外給食材料費	0		
1 貸倒引当金繰入額	0		
		貸付金貸倒引当金繰入額	0
1 その他雑損失	33,455		
		控除対象外消費税	33,455
1 長期前払消費税償却	73,785		
1 消費税	30,010		
1 寄付金	20,000		
1 その他医業外費用	12,114		
		生長会職員人件費補助金(現給補償)	12,114
1 固定資産売却損	381,902		
1 過年度損益修正損	10		

(款) 1 病院事業費用 (項) 3 医業費用

資 本 的

款・項	目	本年予算額	前年予算額	増減額
		千円	千円	千円
1 資本的收入		371,735	739,684	△ 367,949
1 企業債		0	250,000	△ 250,000
	1 企業債	0	250,000	△ 250,000
2 出資金		371,535	348,566	22,969
	1 一般会計出資金	371,535	348,566	22,969
3 補助金		0	140,918	△ 140,918
	1 一般会計補助金	0	140,918	△ 140,918
4 諸収入		190	190	0
	1 売却収入	10	10	0
	2 投資収入	180	180	0
5 他会計長期借入金		10	10	0
	1 他会計長期借入金	10	10	0

資 本 的

款・項	目	本年予算額	前年予算額	増減額
		千円	千円	千円
1 資本の支出		635,856	824,076	△ 188,220
1 建設改良費		55,160	267,909	△ 212,749
	1 施設費	22,000	100,000	△ 78,000
	2 固定資産購入費	33,160	167,909	△ 134,749
2 企業債償還金		580,696	556,167	24,529
	1 企業債償還金	580,696	556,167	24,529
3 貸付金		0	0	0
	1 看護師養成費貸付金	0	0	0

収 入

節	金 額	説 明	金 額
	千円		千円
1 企業債	0		
1 一般会計出資金	371,535		
1 国庫補助金	0		
2 一般会計補助金	0		
1 固定資産売却収入	10		
1 看護師養成収入	180		
1 他会計長期借入金	10		

支 出

節	金 額	説 明	金 額
	千円		千円
1 増補改良工事費	22,000		
		増補改良工事費(建物)	22,000
1 器械備品購入費	22,000		
		器械備品購入費	22,000
2 リース資産購入費	11,160		
1 企業債償還金	580,696		
1 看護師修学資金貸付金	0		

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

企 業 債 明 細 書

種 類	発行 年月日	借入先	借 入 額	令和7年度末 現 在	当年度償還元金	据置年	償還年	利率(年)	当年度支払利子
	平成		円	円	円	年	年	%	円
病院建設事業	9.3.25	財務省	616,100,000	33,723,044	33,723,044	5	25	2.80	709,826
病院建設事業	10.10.30	財務省	5,409,200,000	610,074,955	242,024,117	5	25	1.10	6,047,083
地域周産期母子医療 センター建設事業	21.10.27	財務省	326,800,000	196,429,653	12,810,261	5	25	2.00	3,864,859
地域周産期母子医療 センター建設事業	22.3.25	財務省	201,700,000	125,723,252	7,812,258	5	25	2.10	2,599,388
泉大津急性期 メディカルセンター 建設費(特別分)	令和 5.9.25	財務省	398,600,000	398,600,000	0	5	24	1.30	5,181,800
泉大津急性期 メディカルセンター 建設費	5.9.25	財務省	317,600,000	317,600,000	0	5	24	1.30	4,128,800
泉大津市立周産期 小児医療センター 施設整備費	5.9.25	財務省	87,800,000	87,800,000	0	5	25	1.30	1,141,400
泉大津急性期 メディカルセンター 建設費(特別分)	6.3.25	財務省	2,025,500,000	2,025,500,000	0	5	24	1.40	28,357,000
泉大津急性期 メディカルセンター 建設費	6.3.25	財務省	1,613,200,000	1,613,200,000	0	5	24	1.40	22,584,800
泉大津市立周産期 小児医療センター 施設整備費	6.3.25	財務省	84,700,000	84,700,000	0	5	25	1.40	1,185,800
泉大津市立周産期 小児医療センター 医療機器	6.3.29	紀陽銀行	59,700,000	44,780,000	14,920,000	1	4	0.35	143,782
泉大津市立周産期 小児医療センター 施設整備費	6.4.25	財務省	212,500,000	212,500,000	0	5	25	1.50	3,187,500
泉大津市立周産期 小児医療センター 施設整備費(LED)	6.4.25	財務省	12,300,000	12,300,000	0	5	25	1.50	184,500
泉大津急性期 メディカルセンター 建設費(特別分)	6.8.13	財務省	1,732,100,000	1,732,100,000	0	5	24	1.80	31,177,800
泉大津急性期 メディカルセンター 建設費	6.8.13	財務省	1,379,600,000	1,379,600,000	0	5	24	1.80	24,832,800
泉大津急性期 メディカルセンター 医療機器(特別分)	6.9.25	財務省	857,900,000	811,641,120	93,004,045	1	9	0.70	5,519,015

種 類	発行 年月日	借入先	借 入 額	令和7年度末 現 在	当年度償還元金	据置年	償還年	利率(年)	当年度支払利子
泉大津急性期 メディカルセンター 建設費(特別分)	6.10.29	財務省	2,547,900,000	2,547,900,000	0	5	24	1.70	43,314,300
泉大津急性期 メディカルセンター 建設費	6.10.29	財務省	2,029,200,000	2,029,200,000	0	5	24	1.70	34,496,400
泉大津急性期 メディカルセンター 医療機器(特別分)	6.11.27	財務省	352,100,000	333,114,394	38,170,794	1	9	0.70	2,265,118
泉大津急性期 メディカルセンター 医療機器	6.11.27	財務省	641,300,000	606,720,422	69,522,664	1	9	0.70	4,125,592
泉大津急性期 メディカルセンター 医療機器	6.11.29	池田泉州 銀行	161,400,000	152,440,000	17,920,000	1	9	0.647	957,538
泉大津急性期 メディカルセンター 医療機器	6.11.29	三井住友 銀行	40,500,000	38,250,000	4,500,000	1	9	2.74	1,017,478
泉大津急性期 メディカルセンター 医療機器	6.11.29	りそな 銀行	40,500,000	38,250,000	4,500,000	1	9	2.74	1,017,478
泉大津急性期 メディカルセンター 医療機器	6.11.29	池田泉州 銀行	40,500,000	38,250,000	4,500,000	1	9	2.74	1,017,478
泉大津急性期 メディカルセンター 医療機器	6.11.29	大阪 信用金庫	40,500,000	38,250,000	4,500,000	1	9	2.74	1,017,478
泉大津市立周産期 小児医療センター 施設整備費	7.1.29	財務省	439,500,000	439,500,000	0	5	25	1.90	8,350,500
泉大津市立周産期 小児医療センター 施設整備費	7.3.25	財務省	136,700,000	136,700,000	0	5	25	2.10	2,870,700
泉大津市立周産期 小児医療センター 医療機器	7.3.25	財務省	198,138,000	198,138,000	20,976,558	1	4	1.20	2,314,914
泉大津市立周産期 小児医療センター 医療機器	7.3.25	財務省	111,562,000	111,562,000	11,810,893	1	4	1.20	1,303,417
泉大津市立周産期 小児医療センター 施設整備費(LED)	7.3.25	財務省	30,400,000	30,400,000	0	5	25	2.10	638,400
泉大津市立周産期 小児医療センター 施設整備費	7.6.29	財務省	178,900,000	178,900,000	0	5	25	2.10	3,756,900
合 計			22,324,400,000	16,603,846,840	580,694,634				249,309,844

